



市議会つんなん

no.26
2011.7.20



5月11日 豪雨来たる。三谷川の緊急排水作業(三刀屋町)

平成23年 6月定例会

- 第1回臨時議会報告、6月定例会報告 2
- 原発事故に関し、国・県へ意見書提出 3
- 補正予算の主なもの・請願陳情審査結果 4
- 主な議案と結果 5
- 委員会報告 総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会、ダム対策特別委員会
予算審査特別委員会、島根原子力発電対策特別委員会、議会改革プロジェクト 6~9
- 3月議会の議会報告会 9
- 一般質問 10~15



第二回臨時議会報告

5月30日、会期一日の臨時議会が開かれ、主に市長の専決処分に対する議会の承認が求められました。地方自治法第179条第1項では「特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるとき」は市長が専決処分することができますことになっています。

条例4件、補正予算9件が上程され、いずれの議案も原案のとおり可決、承認しました。

本会議に先立ち開かれた全員協議会では、「雲南市尾崎専用水道条例の制定」は、道の駅など尾原ダムの関係施設に水の供給をするものであり、もっと早く提案すべきであったとの指摘をしました。

6月定例会報告

6月定例会は、6月10日から24日の会期で開催し、補正予算案7件、報告9件、一般事件8件、諮問1件が上程され、審議を行ないました。議案はいずれも原案のとおり可決、承認しました。

一般質問

6月13日から15日まで15名が一般質問を行いました。特に東日本大震災が発生したため、多くの議員より市の防災対策について質疑がありました。

○防災対策について

3月11日の東日本大震災による想定外の自然災害と原発事故を受け、島根原発から30km圏内に雲南市が含まれることから、市民の生命と財産を守る『地域防災計画』について、新たな視点での見直しの必要性を指摘しました。また、中国電力と原発の協議を早急に行うよう強く要請しました。

○肥育センター縮小問題について

雲南地域は和牛の一大産地であり、雲南ブランドの柱であります。縮小される原因、畜産農家への影響、今後の畜産振興の方針と対策について質疑がありました。

主な一般事件

○過疎地域自立促進計画の変更について

昨年12月に平成22年から27年の雲南市過疎地域自立促進計画を可決しましたが、これに尾原ダム、加茂岩倉遺跡、福祉タクシーに関する項目の追加、充実をするものです。計画にはないと国の過疎債等の対象にはなりません。

主な報告事項

報告事項9件のうち、1件は市営住宅家賃等を長期に滞納し誠意ある履行をしない者への訴えを行なうもの。4件は住宅使料や給食費などの債権を放棄するものです。

原発事故に関し 国・県へ意見書提出

地図上の島根原発に針を立て、脚を広げて円弧を描くと30km圏内に雲南市民が多く居住します。収束しない福島原発事故。全国の原発立地県はもとより、島根県民、雲南市民の早期の安心・安全を担保すべく、国と県に下記の意見書を提出しました。

原子力発電所の安全対策の確立に関する意見書

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故は、広範囲にわたって大量の放射性物質の拡散を招き、平成11年の原子力災害対策特別措置法制定後、初めて原子力緊急事態宣言が発令される深刻な事態となっている。

事故発生以来、国の「防災指針」の想定を超える事態が発生しており、3か月以上を経過した今なお事態収束の目途は立たず、広範囲にわたる多数の住民が避難生活を余儀なくされているとともに、農林漁業産物の汚染や風評被害の深刻化など、その影響は日本全体に広がっている。

島根原子力発電所から30km圏内に位置する雲南市においても、原子力事故に対する大きな不安が広がっている。

原子力発電に関するこれまでの安全対策や体制が不十分であったことは明白であり、原子力行政に対する国民の信頼を失墜させた今回の事態を一刻も早く収束し、安全で安心な国民生活を取り戻すことは国の最大の責務である。

よって、国におかれては、下記事項について万全の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 国が責任を持って一刻も早い事態の収束に取り組むこと。
2. 今回の事故の徹底的な真相解明を行い、速やかに正確な情報を国民に開示すること。
3. 今回の事故の現実に照らし「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲(EPZ)」の拡大をはじめ、原子力施設の安全・防災に関する「指針」、「制度」及び「体制」などの速やかな見直しを行うこと。
4. 既設の原子力発電所の安全性を改めて総点検し、速やかに抜本的な安全対策を講じること。
5. 自然エネルギー活用の積極的推進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月24日

島根県雲南市議会

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 経済産業大臣
内閣府特命担当大臣(防災) 内閣官房長官 原子力安全・保安院長

原子力行政に係る安全対策の見直しを求める意見書

(中 略)

島根県は全国で唯一、県庁所在地に原子力発電所が建設されており、今回のような事故が起きた場合の被害、またそれに伴う影響は計り知れないものがある。

島根県におかれては、安全で安心な県民生活のために下記事項について、万全の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 福島原発事故の現状に照らし、EPZの拡大を図るよう国に働きかけると共に、島根県地域防災計画の見直しを急ぐこと。
2. 中国電力株式会社に対して安全対策と正確な情報開示の徹底を求めること。
3. モニタリングポストの設置を拡大し、放射能情報を地域住民が共有できるようにすること。
4. 市町村が取り組む原子力防災対策に対し財政支援を行うこと。
5. 原子力発電所の稼働にあたっては、県民の十分な理解が得られるよう慎重に判断すること。
6. 自然エネルギー活用の積極的推進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月24日

雲南市議会

提出先 島根県知事

※モニタリングポスト…放射能漏れを監視する自動観測設備

補正予算の主なもの

平成 23 年第 1 回臨時会、6 月定例会にて承認・可決した主な補正予算をお知らせします。

一般会計

(単位:万円)

内 容	金 額
5 月大雨の災害対策	4,150
雲南広域連合の副管理者設置に伴う負担金	423
東日本大震災被災地への職員派遣費など	1,561
母子生活支援施設入所措置費	252
地域産品販路拡大のためのIT人材育成事業	1,365
環境保全型農業に取り組む農業者への交付金	320
農業施設の長寿命化の活動に対する交付金(追加分)	782
戦略作物(麦・大豆)の生産拡大のための生産基盤整備	3,640
移動販売車の購入、店舗改装などへの助成	182
桂荘の外構工事費(駐車場整備など)	1,900
国道54号4車線化の予備設計費	650
教育フェスタ事業	250
学校の雪害復旧工事(4校)	698
学校での子どもの体力づくり事業(3校)	250
木次図書館への太陽光発電とLED電球整備	3,600

特別会計・公営企業会計

(単位:万円)

会 計 名	内 容	金 額
国民健康保険事業(事業勘定)	主に人件費	322
国民健康保険事業(直営施設事業勘定)	主に人件費	6
簡易水道事業	主に人件費	△ 12
生活排水処理事業	主に人件費	△ 492
ダム対策事業	ダム湖周辺除草、 地域づくり支援など	813
水道事業	尾崎専用水道管理など	335
工業用水道事業	主に人件費	69



教育民生常任委員会での審査

島根県保険医協会
会長 古沢正治

● 医療費の窓口負担軽減の意見書採択を求める陳情書

不採択

6 月定例会以前に提出され、継続審査となっていたものの結果は次のとおりです。

請願・陳情
審査結果

主な議案と結果

平成 23 年第 1 回臨時会と、6 月定例会に提出された主な議案と結果をお知らせします。

【条例・規約】	採決結果	採決状況
尾崎専用水道条例の制定	可決	全会一致
議会事務局と監査委員事務局の分離による組織機構の職員定数の修正	可決	全会一致

市道の路線変更について（地王猿目線）	可決	全会一致
公の施設の指定管理者の指定について（入間集会センター）	可決	全会一致
人権擁護委員候補者の推せん	適任	全会一致

【承認・同意・一般事案・諮問事項】	採決結果	採決状況
国民健康保険条例の一部改正条例の専決処分	承認	全会一致
税条例の一部改正の専決処分	承認	全会一致
平成 22 年度一般会計補正予算の専決処分	承認	全会一致
平成 22 年度国民健康保険事業特別会計補正予算の専決処分	承認	全会一致
平成 22 年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算の専決処分	承認	全会一致
平成 22 年度農業労働災害共済事業特別会計補正予算の専決処分	承認	全会一致
平成 23 年度一般会計補正予算の専決処分	承認	全会一致
東出雲町が松江市と合併することによる島根県市町村総合事務組合の構成市町村の減	可決	全会一致
斐川町が出雲市と合併することによる島根県市町村総合事務組合の構成市町村の減	可決	全会一致
東出雲町が松江市と合併することによる島根県後期高齢者医療広域連合の構成市町村の減	可決	全会一致
斐川町が出雲市と合併することによる島根県後期高齢者医療広域連合の構成市町村の減	可決	全会一致
過疎地域自立促進計画の変更について	可決	全会一致
市道の路線認定について（そら山団地 1～4 号線、野干田線：後谷連絡線）	可決	全会一致

【平成 23 年度予算関係】	採決結果	採決状況
一般会計補正予算	可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	全会一致
簡易水道事業特別会計補正予算	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計	可決	全会一致
ダム対策事業特別会計	可決	全会一致
水道事業会計補正予算	可決	全会一致
工業用水道事業会計補正予算	可決	全会一致

【報告事項】
市営住宅の家賃請求又は明け渡し請求に係る事項
住宅使用料の債権放棄（121,674 円）
学校給食費の債権放棄（243,149 円）
簡易水道料金の債権放棄（598,380 円）
幼稚園保育料の債権放棄（163,800 円）
平成 22 年度一般会計予算の繰越明許
平成 22 年度土地区画整備事業特別会計予算の繰越明許
平成 22 年度ダム対策事業特別会計予算の繰越明許
平成 22 年度水道事業会計予算の繰越について



総務常任委員会

委員長 藤原信宏

〈審議の総括〉

本委員会に付託を受けた一般事件3件と予算審査特別委員会から委託を受けた平成23年度一般会計等の補正予算案5件、その他事項について審議しました。

〈予算関係〉

一般会計補正予算について、雲南広域連合で負担する副管理費の期末手当の割合が構成市町より高く、広域連合での早期改定を求めました。

特に「過疎地域自立促進計画の変更」について、高齢者等の外出支援事業の実施に当たっての幅広い事業展開、加茂岩倉遺跡活用事業の積極的な企画イベントの開催等を要請しました。

審査の結果、3議

案全て全会一致で、原案通り可決すべきものと決しました。

開催状況等について審議しました。

特に庁舎建設と総合センターのあり方については閉会中も継続して審議し、一定の見解をまとめた

いと考えています。

〈その他事項〉

議案の外に「木次道の駅株の営業報告」や「新庁舎建設市民検討委員会及び行政組織検討委員会



新庁舎予定地（合庁周辺）

〈審議の総括〉

付託された議案2件は、島根県後期高齢者医療広域連合を構成する東出雲町が松江市に、斐川町が出雲市にそれぞれ編入合併するため、構成自治体数を減ずる内容で、可決すべきものと決しました。

一般会計補正予算の主なものとして、私立保育所の「委託料」を「負担金」に年度中途で組替えを行うもので、財務関係等を調査した結果、「負担金」とすべきものであり速やかに処

置したいとの答弁がありました。

教育フェスタ事業費250万円の支出は、11月26日、27日に、上代タノ先生、加藤欽一郎先生の理念を視念に開催し、中学生を交えて議論の場を設けたいと答弁がありました。

補正予算いずれも審査の結果、可決すべきものと決しました。

〈その他〉

医療と保健の融合による健康づくりの拠点整備事業、市立幼稚園・小学校・中学校適正規模適正配置、雲南市立病院ス



教育民生常任委員会

委員長 光谷由紀子

テップアッププランについてそれぞれ市民の声を十分に聞き、引き続き調査研究が必要であると判断し、継続審査をすることになりました。



解体が進む三刀屋中学校



産業建設常任委員会

委員長 山崎正幸

〈審議の総括〉

付託案件3議案と
予算審査特別委員会
より委託を受けた3
議案の審議を行いま
した。

〈条例関係〉

市道の路線認定に
ついて等の一般事件
3件について、現地
視察を行い審議しま
した。

〈予算関係〉

一般会計、水道事
業会計の補正予算の
主なものは、戦略作
物生産拡大関連基盤
緊急整備事業3,6

40万円、温浴施設
整備事業1,900
万円、地域産品販路
拡大のためのIT人
材育成事業1,36
5万円等の補正予算
について審議を行
いました。

この事業を展開
し、地産都商による
外貨の獲得を目指す
よう求めました。
審査の結果、全て
可決すべきものと決
しました。

地域産品販路拡大
のためのIT人材育
成事業について、
①地域失業者の意味
②研修先を掛合町波
多に決定した理由
③委託業者と市の関
わり

④8カ月間の研修後
の市内事業所等への
雇用
⑤コミュニティビ
ジネスのサポート等



掛合町波多地区の人材育成会議

〈尾原ダムの湧水〉

完成を目指して試
験湛水中、ダム本体
左岸の山の斜面から
湧水が確認されまし
た。

これを受け3月下
旬に関係者に試験湛
水延期説明会が催さ
れました。

一方、国交省出雲
河川事務所は現場で
各種計測・調査を実
施しました。

この調査データの
分析に対する技術的
知見並びに対策の指
導・助言を得ること
を目的として、有識
者等7人で構成する
「尾原ダム湧水対策

検討委員会」が設置
されました。
この初会合が6月
10日現地で開かれ、
この時の総括を、16
日の本委員会で受け
ました。

それによると、「試
験湛水の計測データ
からダム提体に異常
は認められない。湧
水要因特定について
更に整理、検討を
行っていくことにな
った」とのことであ
りました。

不安払拭が待たれま
す。
今年度、工事分室
を取得し改装など
着々と整備が進めら
れます。委員会も活
性策にさらに力を入
れなければなりません。

検討委員会の結果
を待って対処し、今
年度中の完成を目指
すとしています。
一日も早い究明で

一日も早い究明で

ダム対策特別委員会

委員長 土江良治



〈周辺地域整備〉

今年度、工事分室
を取得し改装など
着々と整備が進めら
れます。委員会も活
性策にさらに力を入
れなければなりません。



道の駅おろちの里オープン



予算審査特別委員会

委員長 吉井 傳

〈審議の総括〉

6月15日に開催し平成23年度補正予算を所管分科会に委託しました。

- 1 億4,200万円
- 二、国保事業特別会計 800万円
- 三、簡易水道特別会計 300万円
- 六、水道事業会計 335万円
- 四、生活排水特別会計 12万円の減
- 七、工業用水道会計 69万円
- 五、ダム対策特別会計 400万円の減

6月22日、本委員会を開催し総務分科会、教育民生分科会、産業建設分科会で審議された結果の報告を各分科会長より受けました。いずれも原案のとおり可決すべきものとの報告があり、全ての補正予算を全会一致で可決すべきものと決しました。

〈議案の内容〉

23年度補正予算額

一、一般会計



予算審査状況



島根原子力発電対策特別委員会

委員長 細田 実

特別委員会の調査趣旨は「東日本大震災における福島原発事故を受けて、島根

原発から30km圏内に入る雲南市として、

視察も行い、発電所の概要、津波対策などについて調査しました。

危機管理、防災対策の観点からと中国電力との安全協定の締結及び国、関係機関に安全対策の抜本的な見直しを求めること等を視野に調査することです。

議会最終日には、島根原発から30km圏内に位置する雲南市の不安は広がっており、関係機関に事態の収束と安全対策の確立を求めることが必要と判断し、特別委員会委員の発議により、国、県へ原

調査では、福島原発事故後、島根原発に係る市及び県の防災対策の取り組みについて執行部より事情を聴取。議員全員での島根原発の現地

子力発電の安全対策強化を求める意見書を提出することを全会一致で可決しました。



島根原発視察

今後、市民の安全、安心の原子力防災対



議会改革プロジェクト

座長 福島光浩

3回目の会議

運営、スケジュール、取り組み手法を検討しました。

4回目の会議

議員の定数や身分に関する事項について全議員から意見を聴取しました。

5回目の会議

前回聴取した意見のまとめと、県内他市の状況や将来人口推計資料などを基に検討すべきことについて協議しました。

議会改革研修会

議会運営改革で全国から注目されている長野県飯田市より、上澤義一議長をお招きし議会改革の

必要性や具体的内容についてお話を聞きました。

特に、議会提案による自治基本条例制定のため、議会側が広く住民や有識者の意見を聞くための市民会議を全国で初めて設置されました。

議会が市民とともに歩む理想的な取り組みがなされています。また、雲南市議会で取り組もうとする行政評価への関与についても、具体的な手法や課題について知ることができました。

全ての改革は「市民のため」という強

い信念で進められており、活動が活性化することにより市民の議会に対する評価が高まってきているとのことです。

6回目の会議

議員・議会を取り巻く現状と課題について意見交換し認識の共有を図りながら具体的な改革の手法について協議しました。



飯田市議会議長を迎えての研修会

議会ホームページにも掲載

3月議会の「議会報告会」

雲南市議会では「市民に開かれたわかりやすい議会」を目指して議会改革に取り組んでいます。

その一環である「議会報告会」は今回7回目で、5月9日～5月17日の間6会場で行いました。

紙面制約の中、多くの発言の一部を紹介させていただきます。

●議員が2名欠員でも運営上問題ないのなら定数削減しでは。

●財政難の折、本庁舎建設は不要。孫子の代まで借金を残さないでほしい。

●交流センターになつてよかったという声を聞いたことがあるか。交流センターの事務局は大変であり、また公民館なら納税の心配もなかった。

●県の合同庁舎の活用、跡地利用策など総合的に考えるべき。市民に十分な説明を。

●新庁舎建設予定地は防災拠点として洪水被害についてどの程度想定し議論したのか。

●医療と保健の融合による健康づくり拠点施設の利用促進が重要。施設をつくっても維持費ばかりかかっている例が多い。二の舞にならないよう十



議会報告会（木次会場）

こころが聞きたい

一般質問



堀江 治之

新庁舎建設案に

対する防災対策は

問 新庁舎建設基

本計画案が示されたが、防災拠点施設としての対策は。

総務部長 執行部と

して具体的にどのような機能を持たせるのか、まだ案を持ち合わせていない。

問 新庁舎予定地

とされる所は、昭和39年災害時、周辺が水没しているが、市としての考えは。

総務部長 昭和47年

災害以来災害が発生していない。ただ想定外のことが起こり得るので固定ポンプ、

河川断面について引き続き県、国に要望して行く。

問 市立雲南病院

本館西棟は築44年を迎えるが、建替えの考えは。

病院事業副管理者

西棟本館部の耐震診断は実施していない。建て替えが必要と考

一般質問のページは質問者本人が作成した原稿をもとに広報委員会編集したものです。なお、全ての質問項目を掲載してはおりません。

えている。

問 防犯上、木次

小学校二階の職員室を一階へ移転することは出来ないか。



周藤 正志

新庁舎建設地は防災上

適地と言えない

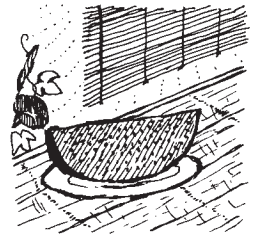
問 新庁舎は防災

拠点でもあるが、建設地の地盤は砂地で毎日1,000トン近くの工業用水を汲み上げており、強固な地盤とは言えないの

ではないか。

総務部長 地盤の軟

弱性については、岩盤まで杭打ちすれば問題ないとの専門家の助言をいただいている。



教育部長

基本的には一階が望ましいが現状の室配置からして、移転は難しい。耐震設計の段階で必要に応じて保護者へ説明したい。



高橋 雅彦

住民協議は 総合基本計画をもとに

問 総合センター

縮小計画は、同規模行政を参考に平成32年までの要員計画に基づく改革の一貫として進められようとしている。基本的な骨子についてどうか。

総務部長 住民登録

などの窓口業務、福祉関係の一次的相談業務を残し、本庁に集約したい。

問 改革は実態を

十分に調査した中で整理をし、代替案を含めた総合的基本計画に基づき住民協議をすべきではないか。

市長 指摘のとおり、

自助、共助、公助の区別は必要と考える。洗い出しや見極めは

必要であり、総合センターと交流センターとの話し合いなど、これから詰めて行きたい。

問 鳥獣対策助成

で上限50%満額出された実績は。

産業振興部長 平成

17年から始まったが、最高で49.5%、最低で33.3%、本年は21%になる。

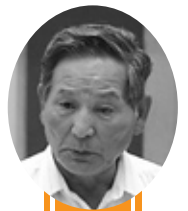
問 21%は必要な

政策であることを示すものであり、増額の考えは無いか。

市長 鳥獣被害対策

は、喫緊の課題と考える。申請額が満たされるよう補正予算を組みたい。

● 一般質問 ●



土江良治

ハード事業の優先順位 市民に委ねては

問 平成24年度に収支均衡達成。念願成就となるや「市庁舎」、「病院の改築」、「医療と保健の融合」による健康づくり拠点整備」など一転建築ラッシュ。必要性認めるも、何故、健康づくり拠点整備がトップバッターなのか。住民投票などによる住民の意思を直接とる考えはないのか。

副市長 少子高齢化、医療費の高騰問題など総合的に考えて検討委員会、あるいは市政懇談会などで理解できるよう議論を深めたい。

市長 市庁舎、病院の建設計画が犠牲にならないようにしていく。

問 3・11以降、工場の分散化の必要性が叫ばれている。この機会に市長は企業誘致のトップセールスに徹しては。

市長 これまでに増して努めていく。

問 JA雲南の肥育センター縮小について、雲南農業振興協議会で積極的に支援するところがあるが。

市長 十分協議し奥出雲和牛ブランドが衰退しないよう、これからも畜産にかかわっていききたい。



市内の民間チップ生産施設

問 斐伊、木次地区の水が流れ込んでくる所であるが、想定以上のゲリラ豪雨などに対し、冠水しないと断言できるか。

総務部長 これまでの河川改修や尾原ダムによる治水効果が出ている。請川に固定ポンプの整備を県に要望していく。

問 地盤が強固な高台など、より安全な場所へと抜本的に見直す考えはないか。

副市長 場所を変更する考えはないが、浸水、耐震対策について万全を期す。

問 里方交差点改良に伴い市道里熊本通り線を止めるのは不便になるし、事業所への影響が大きすぎるのではないか。

建設部長 行き止まりにしないために、道路網の見直しなどを検討する。

問 大規模自然災害に地域防災計画検証の必要性は。

総務部長 本年4月に危機管理室を設置した。雪害対策や総合センターの縮小問題もあり、攻めの防災対策に取り組む。

問 災害発生時には地域住民の「自主防災組織」が大きな役割を担うが、積極的に育成すべきだ。

総務部長 地域自主組織の下、自治会組織での結成を願っている。防災講演会を開催、意識の高揚を図りたい。

問 国民健康保険事業の財政と保険料負担の見直しは。

産業振興部長 林地残材等を収集しチップ化、公共施設の熱源として活用するシステム構築に今年度は国費による調査事業を行う。



石川幸男

「自主防災組織」の積極的育成を

問 大規模自然災害に地域防災計画検証の必要性は。

市民環境部長 基金も最低限まで取り崩し厳しい状況だ。高齢者の増加、現役世代の減少で1人当たりの保険料負担は加率的に増加が見込まれる。

問 木質バイオマスの事業内容は。

産業振興部長 林地残材等を収集しチップ化、公共施設の熱源として活用するシステム構築に今年度は国費による調査事業を行う。



吉井 博

原発事故での避難は

問 30 km圏内の本市は中電との安全協

定締結が不可欠では

市長 他市町と広域連携で要請していく。

問 雲南市の防災対策の強化は、自治

体総避難を想定したものか。また避難先

となる自治体と協定も必要ではないか。

総務部長 現在の防

災計画は、風水・地震・事故災害を基本に策

定しており今回雪害も計画に入れる。原

発事故対策は、国の災害対策基本法に基

づいて見直しをする。

また避難対策は原子力防災連絡会議で県

境を越えての議論が

踏まえて対応する。

問 J A雲南の肥育事業縮小は畜産農

家へ影響が出る。また奥出雲和牛ブランド名が消滅の危機に

あるが対策はどうか。

産業振興部長 雲南

市の畜産販売額25億円は守りたい。影響

を心配しているが農業振興協議会で、県

や関係機関と協議し振興策を実施したい。

問 廃止される肥育センターの後利用

と補助金の返還はどうか。

産業振興部長 補助

金の返還が生じない利用策を県と協議

していく。

廃止予定のJ A雲南三刀屋肥育センター



堀江 眞

高速道の活性化施設は

問 活性化施設は

吉田・掛合を中心とした協同組合が計画運

営に当たるのか。

副市長 建設は市。

運営は経過を踏まえ非公募型指定管理で

吉田・掛合の関係者の

意を酌み、民間での運営を検討している。

問 施設規模は総額ありきでなく必要

な施設は積み上げて計画すべきでは。

副市長 限られた予算だが可能な限り参

算だが可能な限り参



加藤 欽也

モニタリングポストの設置は

問 震災派遣者の

報告を受けて所見は。

市長 危機管理意識を行政の最重要課題

と位置付け、今後市政に当たっていく。

問 原発の30 km圏内に3万人強の市民

が居住するが所見は。

市長 県の地域防災

計画と市の防災計画をしっかりと守り実践

できる危機管理体制の構築が必要だ。

問 簡易な放射線測定器配置の考えは。

総務部長 今後の原子力防災対策の見直

しに伴う避難計画にあわせて検討する。

問 モニタリング

総務部長 設置場所等は考えている。連

絡会議の議題として今後協議していく。

問 防災対策の見直し、改善点は。

総務部長 雪害対策原子力等一層充実を

図っていく。

問 庁舎建設予定地の見直しの考えは。

市長 絶対大丈夫だ

という対策を講じた上で建設されるべき。

問 震災による公

共施設の天井の落下対策について。

総務部長 今後指定避難所を中心に構造的な、天井、外壁等

検討の必要がある。



光谷由紀子

住民の声に真摯な 態度で臨むべきだ

問 市民の生命、財産を守ることを最優先し脱原発を国、県および中電に求めよ。

市長 原発政策は国のエネルギー対策で進められてきた。国の安全基準が示されてから判断してゆく。

問 再生可能なエネルギーへの転換を求めよ。

市長 安全安心な電力の確保が急がれる。早い移行を望む。

問 放射線の測定が全市町村に必要である。県に求めよ。

市長 市としてもモニタリングポストは必要である。

問 重要施策を問う市政懇談会が今年度は市内6箇所とされた。意見を真摯に聞く態度ではない。

市長 6会場とこれまでの33会場では発言の機会が全く違う。まちづくり懇談会の開催をお願いしたい。

問 市報6月号に3つの重要施策が掲載されているが、市政懇談会での説得の資料ではないか。

政策企画部長 市報についても庁内でも議論した。知識として事前に持っていただいて当日は貴重なご意見をいただければと思っている。

加者の意見を尊重して努力する。
問 トイレは何基設置するのか。

建設部長 道の駅の採択要件は最低10基。それ以上適切な数を計画する。

問 案内看板が必ずだ。計画はどうか。

建設部長 案内標識は国県市で協議し設置する。観光案内は商工労働部で検討。

問 高速道開通に合わせて清嵐荘の改築は考えているか。

市長 清嵐荘には今以上に役割を果たしてほしい。実施計画に上げて行きたい。

問 行き止まり道路の解消は。

市長 安心・安全な生活環境作りが大切。道路改良についても努力したい。



村尾晴子

防災教育に取り組みべきだ

問 東日本大震災の教訓を生かして、市内小・中学校において防災教育に取り組みべきと考える。

教育長 学校の教職員に危機管理の徹底、各学校のマニュアルを見直そうと作成に取りかかっている。定期的な避難訓練も行い、特にこれからは原発教育が重要だ。

問 被災者支援システムを導入し、市民の皆様の被災関連情報を瞬時に出来るようにすべきだ。

総務部長 導入費用、データの更新や個人情報の問題など調査研究をしていく。

問 市立病院として2か月が経った。事務員の方は適所で能力を発揮されているのか。

病院事業副管理者 新体制のもとで、各部署において役割を分担して業務を遂行している。

問 駐車場が離れて、不便を感じているが、改修する気はないか。

病院事業副管理者 正面玄関前にはスペースなく、不便をかけている。



市政懇談会





板持達夫

3大教育者の遺徳を活かせ

問い 雲南市が輩出した3人の偉大な教育者、永井隆博士、加藤歓一郎先生、上代タノ先生の遺徳を

学校教育の中で活かすことはできないか。
教育長 永井隆博士

については、全ての小学校5・6年生で平和と人権の学習で学ぶ。平和賞にも参加している。加藤歓一郎先生の産業教育については、寺領小学校で食と農をテーマに学習している。上代タノ先生については、大東町西小学校で女性教育の観点から学んでいる。
教育委員長 3大教育者を学ぶにあつ

ては、学校の先生が先人の実践や哲学を

学び自分の教育にどう活かすかが重要な**問い** 点と点で点にする観光スポットを

線に繋げ、平成24年に開通する高速道を活用し、面に持つていく観光行政が必要。
市長 高速道開通に

合せ吉田町につくるチェーンベースは、南の玄関口となる。その道の駅に、寄つたら全て雲南市を体感できると高速から降りてもらえない。工夫をして面としてもらえるような観光行政につとめる。



さくらの里きすき道の駅



細田実

原発「安全神話」

崩壊と安全対策

問い 原子力発電の「安全神話」は崩壊したとの認識で、中電

との安全協定締結、防災計画の見直しをしていくと考えてよいか。

市長 福島原発事故で原発が絶対安全と

理解することはできない。国が安全対策をうち出し、再生可能なエネルギー政策を進めなければなら



深田徳夫

納得いかない 寄付者の善意切り捨て

問い 震災後の雲南市の景気の動向は。

産業振興部長 一時

操業停止もあったが全体的には回復傾向。
問い 企業誘致に都

市圏への駐在派遣は。
市長 前向きに検討。

問い 新規事業計画は地域バランス必要。

市長 社会基盤を優先してきた。今後は

地域の特徴づけを考えた。
問い 木次道の駅は

重要な拠点だがどう立て直すのか。
副市長 年々売上げ

も減少し、さらに高速無料化で影響を受けた。来年4月から新指定管理者で地域振興を図る。

問い 加茂の寄附による就学資金貸付制度をなぜやめたか。

加茂総合センター所長 加茂独自の制度で行政改革・公平性の点と

役員がボランティアであり運営が難しい。
問い 寄付者の善意

はどうなる。拡大する方法は。
加茂総合センター所長 寄付者の意思を大切に

子ども達に恩恵が受けられるよう検討する。
教育長 他に様々な

制度があるので拡大は考えていない。
総務部長 組織機構を見直し、センター事業を検討した結果、加茂独自事業は廃止。



福島 光浩

地域一括交付金で

地域力の向上を

問 来年度から新

制度となる地域振興補助金。地域一括交付金を進め、地域に責任と権限を与えてより主体的に特色ある活動ができる制度にすべきと考えるがどうか。

政策企画部長 事業支援として3つ制度を検討しており、自主組織に対する仮称「まちづくり交付金」についてはより自由度を高めることを検討している。

問 協働のまちづくりの1丁目1番地である自主組織、交流センター化の検証を通じて、協働のあ

り方を市民参画の中で検討すべきではないか。

政策企画部長 市民参画の中で総括し、次のステップに進んでいく必要があると考えているので、実施していきたい。

問 中学校の部活動は教育上大きな役割を担っており、小規模校については方向性の検討、支援が必要になってきているが、検討されているのか。

教育長 吉田と掛合の中学校間で協議を始めた。それを受け、地域、関係者の皆さんと協議していく。

ない。安全協定も申し入れている。情報を積極的に入手して住民の原発への理解、感度を高めたい。

問 市立病院の耐震化や老朽化した西病棟の建てかえの検討と、地域に必要な医療体制の検討状況はどうか。

病院事業副管理者 救急医療、災害医療、僻地医療、周産期医

療、小児医療を中心に力を注いでいく。総合診療科を開設し、充実に努めている。

健康福祉部長 病院建設については病院で基本計画を作成しつつある。今後、市の機関として、実施計画、財政計画をたてるために8月までにある程度のもので出なければならぬ。



佐藤 隆司

更なる発展の英断は

今ではないか

問 斐伊中山古墳の重要性と評価は。

教育部長 古代出雲を解明する歴史的価値が高く、現状保存自体高い評価だ。

問 古墳調査が進まない理由はなぜか。

教育部長 県文化財課の指導で発掘調査は終了しているため現状保存している。

問 古墳が地域活性化に果たす役割は。

教育部長 地域の貴重な文化財だが十分に活用されていない。今後調査検討する。

問 幅広く市民の意見を聞く段階で新庁舎位置を『見直す考えは無い』と言い切られたが修正されたい。

副市長 基本計画案の中で一番の適地としている。

問 市長の『新たな事象でまさかの坂があればそれはやぶさかではない』の意味は。

市長 「まさかの坂」は無いので庁舎位置を見直す考えはない。

問 工業団地が今日あるのは「先見の明」であり、将来の更なる発展のための英断は今ではないか。

市長 中山を再開発。工業団地には出来ないが地域の財産として古墳公園整備を進める。



心配される小規模校の部活動

永年の地方自治の発展に貢献した功績により、次の議員が表彰を受けました。

● 全国市議会議長会表彰

普通表彰

〈議員15年以上〉

光谷由紀子

※全国市議会議長会の規定で町村議員期間はその半分の期間を市議会議員の期間に加えます。

● 中国市議会議長会表彰

議員特別表彰

〈議員24年以上〉

光谷由紀子

〈議員20年以上〉

細田 実 小林 眞二

〈議員16年以上〉

周藤 強

〈議員12年以上〉

藤原 政文 石川 幸男

堀江 眞

議員普通表彰

〈議員8年以上〉

加藤 欽也 板持 達夫

※中国市議会議長会の規定で町村議員期間をそのまま市議会議員の期間に加えます。

ご意見をお待ちしています

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見や感想などお気づきの点をお寄せください。(回答が必要な場合はご連絡先を明記してください)

雲南市議会事務局

あて先

電話:(0854)40-1004

FAX:(0854)40-1009

MAIL:gikai@city.unnan.shimane.jp



原発事故に関し島根県へ意見書を提出 (7月1日)

編集後記

やはり、このことから書き始めねばなりません。東日本大震災及び福島第一原子力発電所についてです。

中央防災会議が、地震、津波対策の中間報告を取りまとめました。

それによると、津波対策としては頻度の高い(50年〜150年)クラスは防ぎ切る対策をとる、1,000年に1回クラスは、津波が堤防を越えることを想定、避難を柱に総合的な対策を講ずるとしています。「防災」から、被害を最小限にする「減災」への転換が重要としています。

このたびの災害を目の当たりにし、防災対策は十分の上に十分に検討され、準備されなければならないと考えましたが、しかし、完全「防災」でなく「減災」です。

「減災」の考えが、実現可能性が高い、経済合理性が高いとのことでしょうか。この報告書は、自然災害を主題としています。人が作った「原子力」の記述はありません。「原子力災害」に1,000年に1回の災害時の「減災」の発想は通用しません。完全防災が求められます。

訂正

前号の「市議会うんなん」10ページ下段に誤りがありました。

訂正してお詫び申し上げます。

(誤) 13件の反対討論

(正) 3件の反対討論

(誤) 一増

(正) 一層

議会広報編集委員会

委員長 西村 雄一
副委員長 高橋 雅彦
委員 佐藤 隆司
委員 周藤 正志
委員 土藤 治志
委員 周村 晴子
委員 尾藤 強

雲南市議会のホームページを開設しています

雲南市議会

検索